

事業名	女性向けキャリアサポート事業																														
事業目的	大阪の女性の就業率が全国平均を下回っている状況（平成 27 年・25～54 歳 全国 72.7%大阪 68.7%）を踏まえ、「結婚・出産しても働き続けられる職場への就職」や「出産・育児等で離職後の再就職」、「育児休業後の復職」の希望をかなえるため、関係団体等と幅広く連携して、働くための意識付けや各種情報提供、求人企業との出会いの場の創出等を行う。 未就業者には自分に合った仕事に結びつけ、就業者にはライフイベントで離職せず自分らしく働くための知識とスキルを身につけさせることで、女性の就業率の向上をめざし、女性の就職・結婚・出産・子育ての希望をかなえる一助とすることを目的とする。																														
事業内容	・仕事と子育ての両立支援セミナーの開催（堺市、イオン、大阪ガス連携など） ・求人企業紹介イベントの開催 ・育休復帰・継続就労のための保育情報提供の実施、一時保育の実施 ・事業広報及び支援対象者の開拓（専用ホームページ、Facebook ページの開設、地下鉄広告など） ・「ワンストップの総合相談窓口事業」「若者就業支援プログラム」との連携																														
事業効果 (K P I)	就職者数 30 人以上 （大阪府にお住いの女性で、調査時点で就職決定したと回答があったもの）																														
実施期間	平成 28 年 6 月 8 日～平成 28 年 12 月 28 日																														
28 予算額	11,745 千円																														
進捗状況 (実績等)	・仕事と家庭の両立支援セミナー 全 22 回開催、延べ 452 人参加 （うち子育てとの両立に関するもの 13 回開催、延べ 369 人参加） ・求人企業紹介イベント全 11 回実施、企業延べ 171 社、延べ 367 人参加 （うち「若者就業支援プログラム」との連携 10 回実施） ・一時保育 セミナー延べ 159 人利用、イベント延べ 74 人利用 ・専用ホームページユーザー2,724 人、Facebook ページフォロワー304 人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実績</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総参加者数</td><td>9 1 6 人</td><td>ホームページからの簡易登録を含む</td></tr> <tr> <td>うち大阪府在住</td><td>7 8 4 人</td><td>大阪府外・不明 1 3 2 人</td></tr> <tr> <td>うち支援対象者</td><td>5 0 4 人</td><td>調査承諾書の提出なし 2 8 0 人</td></tr> <tr> <td>うち調査回答者数</td><td>1 3 2 人</td><td>調査に回答なし 3 7 2 人</td></tr> <tr> <td rowspan="8">うち就職者数</td><td rowspan="8">3 8 人</td><td>育休復帰者 1 9 人</td></tr> <tr> <td>起業・創業する予定 7 人</td></tr> <tr> <td>引き続き仕事を探す 8 人</td></tr> <tr> <td>若者事業で支援継続 7 人</td></tr> <tr> <td>仕事は探さない 4 1 人（在職 1 2 人、育児 2 7 人、進学など 2 人）</td></tr> <tr> <td>※支援者申告では就職者数 5 0 人。</td></tr> <tr> <td>回答内容不足により 1 2 人を成果対象外とした。</td></tr> <tr> <td>個別就業相談 9 0 人</td></tr> <tr> <td rowspan="2">うち安定就職者数※</td><td rowspan="2">3 0 人</td><td>求人情報の紹介 1 1 5 人</td></tr> <tr> <td>※正社員または 1 年以上の契約社員</td></tr> </tbody> </table>			実績	備考	総参加者数	9 1 6 人	ホームページからの簡易登録を含む	うち大阪府在住	7 8 4 人	大阪府外・不明 1 3 2 人	うち支援対象者	5 0 4 人	調査承諾書の提出なし 2 8 0 人	うち調査回答者数	1 3 2 人	調査に回答なし 3 7 2 人	うち就職者数	3 8 人	育休復帰者 1 9 人	起業・創業する予定 7 人	引き続き仕事を探す 8 人	若者事業で支援継続 7 人	仕事は探さない 4 1 人（在職 1 2 人、育児 2 7 人、進学など 2 人）	※支援者申告では就職者数 5 0 人。	回答内容不足により 1 2 人を成果対象外とした。	個別就業相談 9 0 人	うち安定就職者数※	3 0 人	求人情報の紹介 1 1 5 人	※正社員または 1 年以上の契約社員
	実績	備考																													
総参加者数	9 1 6 人	ホームページからの簡易登録を含む																													
うち大阪府在住	7 8 4 人	大阪府外・不明 1 3 2 人																													
うち支援対象者	5 0 4 人	調査承諾書の提出なし 2 8 0 人																													
うち調査回答者数	1 3 2 人	調査に回答なし 3 7 2 人																													
うち就職者数	3 8 人	育休復帰者 1 9 人																													
		起業・創業する予定 7 人																													
		引き続き仕事を探す 8 人																													
		若者事業で支援継続 7 人																													
		仕事は探さない 4 1 人（在職 1 2 人、育児 2 7 人、進学など 2 人）																													
		※支援者申告では就職者数 5 0 人。																													
		回答内容不足により 1 2 人を成果対象外とした。																													
		個別就業相談 9 0 人																													
うち安定就職者数※	3 0 人	求人情報の紹介 1 1 5 人																													
		※正社員または 1 年以上の契約社員																													

分析・課題	● 働きたいママのネットワークに強い事業者が共同体として参画したことにより、SNS や口コミなどから 916 人が参加し、専用ホームページユーザー2,724 人と、潜在層へ幅広くリーチができた。個別相談を実施し、仕事以外の子育てのことや夫の説得、保活、家族の説得などの相談にも応じ、20 人が利用した。退職・転職を思いとどまったという離職防止の効果もあり、19 人が育休復帰したと回答し、就職者数は KPI を達成した。しかしながら、支援対象者数 550 人・就職者数 45 人以上の事業者提案には達しなかった。 ● セミナーは、満足度は 92.4% (340/368 人) が「とても満足」「満足」と回答した。ママ団体や子育て広場の代表やママタレント「くわばたりえ」さんのセミナーや、「時短掃除術」や「時短家事」など子育てと仕事の両立に役立つテーマは、目安としていた 25 人を超える参加があった。一方で「面接対策」や「求人票の見方」のテーマは 15 人以下と集客力が低かった。 ● 求人企業紹介イベントは、27.5% (92/335 人) が「応募したい企業が見つかった」と回答し、37.6% (126/335 人) が「意欲が向上した」と回答した。来場者数が 11 回のうち 6 回が目標に達しておらず、平成 28 年 2 月のイベント来場者 (2 日間で 180 人) と比較しても多いとは言えない。来場者の 54% が学生以外の 20 代・30 代であったが、子育てと両立できる求人は少なく、参加企業の満足度は 33% で、「やや不満」「不満」の 41% が上回り、集客やマッチングなど運営面に課題を残した。 ● 保育支援については、一時保育は目標 50 人に対し 159 人と多かった。保育情報のセミナーは目標 50 人に対し 30 人と少なかった。保活の E ラーニングは目標 1 万アクセスに対し 1529 アクセスと少なかった。 課題 ① 仕事と育児の両立情報に加え、育児と両立できる求人、企業の取組内容などの情報を、育児等により離職した求職者に着実に届けられるよう、様々な媒体や機会を活用した情報発信の強化、事業メニューの改善が必要 ② 働き続ける意義づけや固定的な性別役割分担を解消できる工夫が必要
改善策	① 子育て層をターゲットとする民間フリーペーパー、子育て層の女性が常時利用している商業施設・学校・子育て支援施設・各区役所の乳幼児健診会場等を活用するとともに、大阪労働局の LINE、区の Facebook、LINE など ICT を活用する。 ② 関係行政機関・関係団体等との連携に努め、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証企業の参加を積極的に促すとともに、両立可能求人や企業の取組内容、育児層の方にマッチする求人紹介などの情報量と更新頻度をアップする。 ③ 採用に直結する子供の預け先確保ができればすぐ働きたい女性に特化した「就職面接会」を開催する。